
平成24年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査

平成24年3月12日

質問者（質問順）

- 1 古谷靖彦委員（共産党）
- 2 斉藤達也委員（自民党）
- 3 草間剛委員（自民党）
- 4 菅野義矩委員（民主党）
- 5 和田卓生委員（公明党）
- 6 平野和之委員（みんな）

財政局

局 別 審 査

1 古 谷 靖 彦 委 員 (共 産 党)

1 土地開発公社の解散について

- (1) 24年度で予算計上している公社土地取得費用60億円の用途は何か。
 - (2) 23年度に市が公社から取得した土地取得費はいくらか。
 - (3) 23年度の公社の予想収益及びそのうち売れた土地の収益はどのくらいか。
 - (4) 公社の経営破綻に対する認識について伺いたい。
 - (5) 第三セクター等改革推進債の発行が21年度から25年度まで可能な中で、本市が最終期限の25年度とした理由は何か。
 - (6) こういう処理の仕方では、今まで公社が頑張っても売れなかった土地を本市が抱え込むことになり売却がさらに遅れる。また、この事業で発生した400億円もの実質的な大赤字の責任が曖昧になることを、市民にどのように状況を説明するのか。
 - (7) この1年間、市民に対しどのように説明してきたのか。
 - (8) 本市の負担軽減の努力が必要で、金融機関にも金利減免等の協力要請をすべきと考えるがどうか。
 - (9) 負担軽減に向けた金融機関への協力要請について、具体的に伺いたい。
 - (10) 市として目に見える責任の取り方が必要と考えるがどうか。
- (要望) 1, 300億円もの負担を市民にかけることについて、二度とこのような事態が起きないように、原因の追究、責任の所在など、市民の前に明確にするよう要望する。

2 未収債権整理について

- (1) 給与差押えを強行することで、職を失うことになれば、結果的に支払い能力がなくなることになると考えるがどうか。
- (2) 給与所得者で個人住民税が普通徴収の対象となっているのは、どのような場合か。

(3) 昨年度の国民健康保険料に関する監査報告で、十分な配慮をすべきとあるが、それを受けてどのように改善したか。

(要望) 給与差し押さえを強行することにより、結果的に立場の弱い労働者を追い込むようなことをしないよう要望する。

2 齊藤達也委員（自民党）

1 財政局の運営を振り返って

（１）財政局の１年間についての所感と今後の決意・抱負について伺いたい。

2 市税における財源確保策について

（１）２４年度市税収入見込額の増減理由は何か。

（２）経費削減や事業見直しの２４年度の成果と２３年度との比較について伺いたい。

（３）市税における財源確保策として考えられるものについて伺いたい。

（４）本市で取り組んでいる市税における具体的な財源確保策とその効果について伺いたい。

（５）市街化調整区域から市街化区域への編入による固定資産税の主な変更点は何か。

（６）市街化区域への線引き見直しに際し、財源確保の視点から見直しが必要であり、市街化調整区域内の幹線道路沿線等を見直しの対象とすべきと考えるがどうか。

（７）安定的な財政運営を行うためにも、市税を増やすことが重要と考えるがどうか。

3 市税の納税環境整備と納税事務の集約化について

（１）市税収納率向上のための滞納整理の取組について伺いたい。

（２）これまでの納税環境整備の取組について伺いたい。

（３）２４年度における新たな納税環境整備事業の取組について伺いたい。

（４）ペイジー収納の効果は何か。

（要望）納付の多様化という観点から、クレジットカード納税についての研究を行うことを要望する。

（５）納税内部事務集約化事業の内容と区役所来庁者への影響について伺いたい。

(6) 他の指定都市における納税事務集約化の状況について伺いたい。

(7) 納税事務の集約化により期待される効果は何か。

4 受益者負担の適正化について

(1) 受益者負担の適正化の取組内容と目的について伺いたい。

(2) 個別施設の使用料決定にあたっての「負担割合の基準」の運用方法について伺いたい。

(3) 特に市の魅力となる歴史的・文化的な価値を市内外に発信する施設やサービスについては、十分議論したうえで利用者負担を決めるべきと考えるがどうか。

(4) 市内・市外料金について、本市施設の現状と今後に向けた考えについて伺いたい。

(要望) 市民の負担を少しでも抑えるためにも、市外料金を導入できる施設については積極的に取り入れるよう要望する。

(要望) 市民の十分な理解を得ながら取組を進めるためにも、日常的に、効率的で利用者の満足度の高い施設運営を行うよう要望する。

5 工事の市内事業者の受注機会の増大について

(1) 技術修得型共同企業体への過去3か年の発注件数及び市内事業者の受注金額の推移について伺いたい。

(2) これまでの技術修得型共同企業体の活用についての評価を伺いたい。

(3) 24年度の技術修得型共同企業体の活用の取組について伺いたい。

6 地域貢献企業に対する工事の入札における優遇策について

(1) インセンティブ発注の過去3か年の発注件数及び割合について伺いたい。

(2) 地域に貢献している事業者に対する、工事の入札における優遇策の進め方について伺いたい。

(3) 横浜型地域貢献企業に対するインセンティブ発注の実施方法とスケジュールについて伺いたい。

(4) 建設機械を所有している事業者を優遇した発注が必要と考えるがどうか。

(要望) 発注者として、事業者の従業員の雇用形態等を把握し、適正に従業員を雇用し、工事に配置できる事業者が本市発注工事を受注できるよう、取り組むことを要望する。

(5) 24年度は、インセンティブ発注の割合をもっと高めていくべきと考えるがどうか。

3 草 間 剛 委員（自民党）

1 市債発行について

- (1) 地方債を活用することの意義について伺いたい。
- (2) 震災対策として追加で発行した市債の用途は何か。
- (3) 20年度から24年度までの実質的な市債残高の推移について伺いたい。
- (4) 人口1人あたりの実質的な市債残高及び政令市での順位について伺いたい。
- (5) 投資家に対する財政状況を説明するための取組及び24年度の取組予定について伺いたい。
- (6) IRを通じて市場はどのように評価しているか伺いたい。
- (7) 現在の横浜市の格付けはどうか。
- (8) 財政規律は守りつつも、市債を有効に活用して必要な事業を積極的に進めていくべきと考えるがどうか。

2 土地開発公社の解散に向けた取組について

- (1) 25年度に土地開発公社を解散する理由は何か。
 - (2) 公社が果たしてきた役割は何か。
 - (3) 第三セクター等改革推進債を発行して公社を解散する財政上のメリットは何か。
- (要望) 1, 300億円の三セク債をどのように返済していくのかということの説明を丁寧に行うよう要望する。

3 財政調整基金について

- (1) 24年度当初予算における財政調整基金の活用状況及び活用の根拠について伺いたい。
- (2) 22年度及び23年度の当初予算における財政調整基金の活用状況について伺いたい。
- (3) 今後の財政調整基金の活用にあたっては、今まで以上に慎重になるべきと考えるがどうか。

4 T P P 協定による横浜市の調達への影響に関する所感について

- (1) 23年度の財政局における入札による物品及び委託契約のうち、W T O 協定による調達の件数とその割合について伺いたい。
 - (2) W T O 協定による調達のうち市内事業者以外の事業者が受注した件数とその割合について伺いたい。
 - (3) 23年度の財政局における入札による物品及び委託契約のうち、予定価格750万円以上の件数とその割合について伺いたい。
 - (4) 仮にT P P 協定による横浜市の調達への適用基準額が750万円以上とされた場合、分離・分割発注を行うことになるか。
 - (5) T P P 協定による横浜市の調達への影響に関する所感について伺いたい。
- (要望) T P P 協定について、国に対して市が何らかの行動をすることを検討するよう要望する。

5 大規模市有地の活用について

- (1) 今後活用可能な1ha以上の大規模市有地の保有量について伺いたい。
- (2) センター北駅前の大規模市有地の取得経緯について伺いたい。
- (3) 大規模市有地の活用に関する資産経営上の考え方について伺いたい。

4 菅野義矩委員（民主党）

1 一般会計市債残高の状況と今後の財政健全化の取組について

- (1) 過去10年間の本市全体の債務縮減の状況について伺いたい。
- (2) 債務削減額の主な内訳は何か。
- (3) 25年度以降、第三セクター等改革推進債の発行も予定されているが、市全体の債務が急増することにつながらないのか。
- (4) 一般会計の市債残高の増加を抑制するための取組について伺いたい。
- (5) 健全な財政運営に向けた決意を伺いたい。

2 未収債権の整理について

- (1) 未収債権整理を進めるにあたっての苦勞について伺いたい。
- (2) 未収債権整理のためのこれまでの取組について伺いたい。
- (3) これまでの取組の成果について伺いたい。
- (4) 24年度の取組内容と目標について伺いたい。

3 横浜市公共建築物マネジメント白書（仮称）について

- (1) 効率的な保全費の執行に向けたこれまでの取組について伺いたい。
- (2) 今後の保全費の見通しについての認識について伺いたい。
- (3) 「横浜市公共建築物マネジメント白書（仮称）」には、数値などのデータを示すだけでなく、将来の展望が分かるような内容も示していく必要があると考えるがどうか。
- (4) 白書策定のスケジュールについて伺いたい。
- (5) 白書公表後の進め方について伺いたい。

4 保有土地の有効活用について

- (1) 23年度までの資産たな卸しの取組状況について伺いたい。
- (2) 24年度の資産たな卸しの取組について伺いたい。

- (3) 活用見込みのない土地の売却方法として、財政局で行っている取組について伺いたい。
- (4) これまでの最も高い成約率実績と今年度の見込みについて伺いたい。
- (5) 平成18年度の成約率と比べて、23年度の成約率が低い理由について伺いたい。
- (6) 成約率向上のため、24年度に行う方策について伺いたい。

5 和田卓生委員（公明党）

1 土地開発公社の解散について

- (1) 本市の買替えによる24年度末の公社保有土地の面積及び簿価はどの程度か。
 - (2) 保有土地の簿価額と外部借入金の関係について伺いたい。
 - (3) 第三セクター等改革推進債発行による公社の外部借入金の返済と解散手続の進め方について伺いたい。
 - (4) 解散時における公社の職員への対応について伺いたい。
 - (5) 公社の解散に伴い引き継ぐ土地のうち、売却が見込めるものはどの程度あるのか。
 - (6) 三セク債をどのように発行していくのか。
- (要望) 拙速に安値売却するのではなく、なるべく貸付けなどにより利益を上げるよう要望する。

2 財政運営について

(1) 市債発行について

- ア 中期4か年計画における市債発行の考え方について伺いたい。
- イ 震災対策に必要な市債や三セク債を発行した場合における横浜方式のプライマリーバランスの今後の見込みについて伺いたい。

(2) 臨時財政対策債について

- ア これまでの臨時財政対策債の発行総額、残高及び一般会計の市債残高に占める割合について伺いたい。
- イ 臨時財政対策債の発行はいつまで続くのか。
- ウ 臨時財政対策債を市債発行抑制に含めていることに対する考え方について伺いたい。
- エ 臨時財政対策債の見直しを、国に働きかけていく必要があると考えるがどうか。

(3) 減債基金について

- ア 減債基金の平成14年度末と23年度末残高について伺いたい。
- イ 減債基金の残高は、いくらあれば十分なのか。
- ウ 減債基金残高が不足している理由は何か。
- エ 減債基金の残高不足分について、積み増ししないことによる財政運営への影響について伺いたい。

(4) 財政規律について

- ア 震災対策、三セク債などの市債の増発が見込まれる中で、規律をもった財政運営が重要と考えるがどうか。

(5) 義務的経費について

- ア 義務的経費の一般会計歳出に占める割合が、23年度と比べて下がった理由は何か。
- イ 義務的な経費も聖域なく見直すという姿勢は大切であるが、これからの横浜を支える子育て世代に選ばれる都市となるために、政策的に伸ばすべき施策も扶助費にはあると考えるがどうか。

(6) 行政運営費について

- ア 学校給食費の公会計化の影響を除いた場合、23年度と比べた、24年度における行政運営費の状況について伺いたい。

3 受益者負担の適正化の取組について

- (1) 受益者負担の現状についての認識を伺いたい。
- (2) 負担割合について伺いたい。
- (3) 受益者負担の適正化についての他都市の取組について伺いたい。
- (4) 各施設ごとの新たな受益者負担割合をどのように設定し、進めていくのか伺いたい。
- (5) 指定管理者制度導入施設における、利用料金などの改定を行う場合の進め方について伺いたい。

6 平野和之委員（みんな）

1 24年度予算案の財政指標について

- (1) 20年度から24年度までの横浜方式のプライマリーバランスの黒字額はいくらか。
- (2) 今後、数年間のプライマリーバランスの見通しはどうか。
- (3) プライマリーバランスの黒字幅の妥当額はどの程度と考えているか。
- (4) 5年間でプライマリーバランスの累計はどの程度になりそうか。

2 財政再建策について

(1) 未収債権の回収について

ア 中期4か年計画では、25年度の決算時において未収債権を500億円未満にするとしているが、本来目標は未収債権ゼロを目指すべきと考えるがどうか。

イ 未収債権ゼロに向けた意気込みを伺いたい。

(2) 東京電力の賠償金の回収について

ア 賠償手続が進まない場合の対処方法について、どのように考えているか。

イ 東京電力への賠償請求はいつ行ったのか。

ウ 一般的には請求してから払われるまでの商法上の債権回収期間はどの程度か。

エ 3月末に支払われなかった場合はどうするのか。

オ 東京電力への電気料金と賠償金を相殺するなどの対応を考えるべきと思うがどうか。

(3) 外郭団体の保有する債権について

ア 外郭団体の中には県債を持っているものもあり、それを売り市債を買わせる必要があると考えるがどうか。

(4) 資産の有効活用について

- ア 財政局の土地売払収入と貸付収入（いわゆる民間でいう賃貸料収入）の23年度の見込みはいくらか。
- イ 不動産売払収入と貸付収入の今後についての見通しはどうか。
- ウ 今後も不動産を主軸に財源を確保していこうとするのか。
- エ 本来あるべき経済や経営の観点での財源の捻出策が、今、唯一求められている財源の捻出策であると思うが、この点について研究していく考えがあるのか。
- オ 高い金融ノウハウを持つ人材など、人材の多様化を財政局として強化していくべきと考えるがどうか。
- カ 資産を売却する際の検討にあたって外部の有識者を入れているのか。
- キ 資産活用にあたっては、経営に近い人材を外部有識者として入れるべきと考えるがどうか。

(5) 市内中小企業の振興について

- ア 中小企業振興基本条例の趣旨は、市内経済活性化によって税収を増やすことにあるのか、それとも単なる中小企業振興なのか伺いたい。
- イ 中小企業の振興として、市内企業の受注につながる行政支出予算を計上しているが、浅く広くではなく、成長部門に狭く深く配分し、乗数効果を生み出すような中小企業育成予算にすべきと考えるがどうか。
- ウ 将来、税収が増える、雇用につながる、グローバルな競争力があるものに特化し、投資すべきと考えるが、見解を伺いたい。